

# 令和6年度 事業報告書

自令和 6年4月 1日

至令和 7年3月31日

## 1. 会員の状況

(1) 令和5年度末 74社 (正会員47社、賛助会員22社、受検会員5社)  
(関西支部会員16社、中部支部会員15社)

(2) 令和6年度中の異動

①入会	正会員	・ 紘永工業(株)
②退会	正会員	・ (株) TFエンジニアリング
		・ FM Approvals LLC 日本支店
	賛助会員	・ (株) ミカド・ユニ

(3) 令和6年度末 72社 (正会員46社、賛助会員21社、受検会員5社)  
(関西支部会員16社、中部支部会員15社)

## 2. 生産比例会費関連事務

(1) 検定関係	閉鎖型スプリンクラー ヘッド	.....	1,340,938	個
	一斉開放弁	.....	38,623	台
	流水検知装置	.....	22,567	台
	泡消火薬剤	.....	1,906,820	リットル
(2) 認定関係	移動式のホース等	.....	23,576	個
	容器弁	.....	51,740	個
	放出弁	.....	24,721	個
	選択弁	.....	2,525	個
	定圧作動装置	.....	218	個
	噴射ヘッド	.....	35,266	個
	音響警報装置	.....	2,319	個
	制御盤	.....	1,597	面
	閉止弁	.....	977	台
	操作箱	.....	5,624	台
	パッケージ型消火設備 I 型・II 型	.....	7,511	台
	パッケージ型自動消火設備 I 型	.....	693	台
	パッケージ型自動消火設備 II 型	.....	670	台
	フォームヘッド	.....	47,158	個
	開放型散水ヘッド	.....	1,690	個
	閉鎖型泡水溶液ヘッド	.....	99,176	個
	開放型泡水溶液ヘッド	.....	34,450	個

	熱感知継手	……………	18,229	個
(3) 検査関係	放出表示灯	……………	4,200	個
	警報装置標識板	……………	6,584	枚
	手動起動装置表示板	……………	169	枚

### 3. 行事等

#### (1) 定時総会

令和6年5月14日、第53回「定時総会」が開催され、次の各議案について審議が行われた。

**第1号議案：** 令和5年度「事業報告書及び財務諸表」承認に関する件  
事務局から報告が行われ、監事の監査報告ののち、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

**第2号議案：** 令和6年度「事業計画書(案)及び収支予算(案)」承認に関する件  
事務局から報告が行われ、監事の監査報告ののち、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

**第3号議案：** 理事退任に伴う「理事」補選に関する件  
事務局から報告が行われ、全員の賛成により、原案のとおり承認された。

#### (2) 定例表彰式

令和5年5月14日、ルポール麹町において第34回「定例表彰式」が執り行われ、正会員から申請され、理事会において推薦された被表彰者18名に会長から表彰状と記念品が授与された。

### 4. 会議等

(1)	理事会（業務執行報告、被表彰者の推薦、会員入会承認及び会員登録更新承認、事業計画及び予算の承認等々）	6回
(2)	役員会（3月、5月及び四半期ごとに開催、収支、委員会等活動報告）	6回
(3)	消防機器業務懇談会（日本消防検定協会）	1回
(4)	技術委員会（内部・外部委員会対応、各部会共通審議事項、消火設備に関する課題及び法令改正要望等）（書面開催を含む）	10回
(5)	第一部会技術分科会（消防用ホース等の2027年問題の件（型式失効）関係、工事基準書改定編集関係）（書面開催を含む）	9回
(6)	第二部会技術分科会（泡消火薬剤のPFOS、PFOA等規制関係、水質汚濁防止法リーフレットについて関係等）	11回
(7)	第三部会技術分科会（ハロン自主行動計画関係、自主認定関係、二酸化炭素放出事故の再発防止に向けた取り組み（二酸化炭素消火設備の安全対策）関係等）	9回
(8)	検定等委員会水系分科会（閉鎖型スプリンクラーヘッドの省令改正検）	2回
(9)	検定等委員会泡系分科会（泡消火薬剤の特例検定取得の検討、フォームヘッドと泡消火薬剤の認定基準の検討、試験用泡ノズルの対応を検討等）	5回

(10)	ハロンの適切な管理のための自主行動計画評価委員会（第18回）	1回
(11)	工事基準書WG（WG1:水系、WG3:ガス系）	19回
(13)	合同委員会（各部会活動状況報告、共通検討課題、施設視察等）	1回
(14)	講師会	1回

## 5. ISO/TC21 関連会議

(1)	国内審議等	
	ISO/TC21 協議会	1回
	ISO/TC21 委員会（委員長・事務局長会議を含む。）	1回
	SC5/WG1 作業部会（スプリンクラー設備関係）	2回
	SC6 分科会	2回
	SC6/WG2 作業部会（粉末消火剤関係）	2回
	SC6/WG4 作業部会（泡消火剤関係）	1回
	SC8（ガス系消火設備関係）	2回
(2)	国際会議への代表派遣〔英国〕	
	SC5（水系消火設備関係）	派遣
	SC6（泡・粉末消火設備関係）：Web 参加	派遣
	SC8（ガス系消火設備関係）	派遣

## 6. 前記各業務を通じて実施した事業

- (1) 消火設備の制度及び技術の調査研究並びに啓発に関する事項（定款第4条第1号関係）
  - ア. 技術委員会、各部会技術分科会、各種専門部会及び作業部会等の設置及び運営
  - イ. ISO規格策定作業への参加  
（国内審議及び国際会議（英国）への代表派遣）
  - ウ. ハロンの適切な管理のための自主行動計画のフォローアップ及び評価の実施
  - エ. 内外の技術関係資料の収集並びに情報提供
- (2) 会員の申請事務手続きに関する事項（定款第4条第2号関係）
  - ア. 個別検定関係事務（スプリンクラーヘッド、一斉開放弁、流水検知装置、泡消火薬剤）
  - イ. 個別認定関係事務（移動式のホース等、容器弁、放出弁、選択弁、定圧作動装置、噴射ヘッド、音響警報装置、制御盤等、パッケージ型消火設備Ⅰ型・Ⅱ型、パッケージ型自動消火設備Ⅰ型・Ⅱ型、フォームヘッド、開放型散水ヘッド、閉鎖型泡水溶液ヘッド、開放型泡水溶液ヘッド、熱感知継手）
  - ウ. 検査関係事務（放出表示灯、警報装置標識板、手動起動装置表示板）
- (3) 消火設備の宣伝普及に関する事項（定款第4条第3号関係）
  - ア. スプリンクラーヘッド等統計資料の収集、作成
  - イ. ホームページによる工業会の紹介、消火設備の解説及び各種情報公開
  - ウ. 「消火設備の設置及び技術基準(第3版)」、「スプリンクラー設備設計・工事基準書(第4版)」の頒布

エ. 住宅防火防災推進シンポジウム等への参画

  - ・シンポジウム：宮崎県宮崎市、山口県周南市の2カ所：実施
  - ・CATV等：新潟県佐渡市、愛知県愛西市、愛知県西尾市の3カ所：実施

- (4) 機関誌、パンフレット及び図書の刊行に関する事項（定款第4条第4号関係）
- ア. 工業会ニュースの発行（毎月）
  - イ. 設計・工事基準書「屋内消火栓設備等（内栓、外栓、連送、連散、消防用水含む。）、スプリンクラー設備、泡・水噴霧消火設備、不活性ガス消火設備、ハロゲン化物消火設備、粉末消火設備」、消火設備ハンドブック等の頒布
  - ウ. 工業会統一様式のラベル、シール等の頒布
- (5) 研究会、講演会、懇談会、講習会、展示会等に関する事項（定款第4条第5号関係）
- ア. 住宅防火対策推進協議会の国際福祉機器展への出展
  - イ. 講習会講師の派遣（消防設備士講習、保守業務従事者実技講習、点検資格者講習、点検資格者再講習、防火安全技術講習、設備士受験準備講習等）
  - ウ. 消防機器業務懇談会（日本消防検定協会）
  - エ. 近畿地区四都市（京都、大阪、神戸、堺）各消防技術検討会の開催（関西支部）
  - オ. 地区別業務運営懇談会（中部支部）
- (6) 関係官公庁、関係機関との連絡並びに協力に関する事項（定款第4条第6号関係）
- ア. 法令等の制定、改廃、運用等に関する答申並びに意見の具申
  - イ. 法令、運用通知、行政指導等の周知徹底
  - ウ. 部外委員会、幹事会等への委員、幹事等の派遣 43名派遣
  - エ. 「中小企業経営強化税制」に関する証明書発行（令和6年度0件、累計4件）
- (7) 消火設備に関する相談、助言に関する事項（定款第4条第7号関係）
- ア. 容器弁の安全性点検、PFOS・PFOA含有泡消火薬剤の取り扱い相談事項に関する対応及び助言
  - イ. その他、消火設備の一般的相談事項に関する対応及び助言
- (8) 受託事業に関する事項（定款第4条第8号関係）
- ア. 該当事業なし
- (9) その他本会の目的達成に必要な事業（定款第4条第9号関係）
- ア. 関西支部及び中部支部の運営
  - イ. 消防関係業界功労者表彰（消防庁長官表彰）被表彰者の上申 4名受賞
  - ウ. 消防機器等関係者表彰（全国消防機器協会会長表彰）被表彰者の上申 5名受賞
  - エ. 工業会表彰規程による表彰（日本消火装置工業会会長表彰）の実施 18名受賞
  - オ. 火災予防業務協力者等推薦（東京消防庁予防部長表彰） 3名受賞
  - カ. 次の各団体、機関等への協力  
 日本消防検定協会、ISO/TC21事務局、（一財）日本冷媒・環境保全機構、危険物保安技術協会、住宅防火対策推進協議会、NPO法人消防環境ネットワーク、（一社）消防施設工事協会、（一財）全国危険物安全協会、（一社）全国消防機器協会、同傘下工業会、（一財）日本防火・危機管理促進協会、（公財）日本消防協会、損害保険料率算定機構、（公財）東京防災救急協会、都道府県消防設備協会、（公社）日本火災学会、（一財）日本消防設備安全センター、防災製品PLセンター、（一財）日本建築防災協会、（公社）立体駐車場工業会、全国消防長会